

- 年頭あいさつ -

一般社団法人日本社会福祉学会 会長 木原 活信(同志社大学)

2020年はある面コロナ一色で、それに世界が揺さぶられた異例の歴史的な一年でした。このコロナ禍の中で、皆様の所属の大学、福祉機関等も不自由を強いられ、また不便を余儀なくされていることを案じています。不幸にして被害に合われた方々には心よりお見舞い申し上げます。

日本社会福祉学会も例外ではなく、実行委員会を中心に綿密に計画されていた東北福祉大学の秋季大会が対面開催はできなくなりました。急遽、関係者の皆様の知恵と努力により代替的にオンラインで大会を開催することができました。さて、今年の秋季大会は昨年予定であった大会プログラムを基本的にはスライドさせて、感染の状況も考慮しながら目下準備をすすめております。

周知の通り、コロナ禍において社会福祉界は、深刻な影響を受けている領域の一つです。ステイホームによる家庭内におけるDV、児童虐待の増加はすでに報告されているところですが、とりわけ深刻なのはコロナの影響で生じた解雇、雇止めによる失業など生活困窮の深刻な問題です。また、世界的にみて、感染率、致死率などの指標が人種差別、所得格差などの社会的不平等を反映し、社会的弱者層により一層深刻な影響を直接に与えていることも分かってきました。ワクチン接種においても南北問題がすでに問題となり始めました。つまり、コロナ禍では脆弱なところ、弱いところに最も深刻なしわ寄せがきているのです。

離職者、失業者が今後、更に増加し続けるでしょう。それは当然ながら貧困問題と直結します。また10月、11月の女性の若年層の自殺率の急増も心配です。現在、コロナ禍では生活困窮者に対しては、既存の社会福祉制度としての対策はもちろんあります。特に生活福祉資金の貸し付け、住居確保給付金の相談が後を絶たないようです。

しかし一方で、日本の社会福祉制度の従来のはずみだけで、未曾有の生活困難者へ十分なサービスを提供し、セーフティネットとして機能するか疑問視せざるを得ないようです。コロナ禍で厚労省が「生活保護は国民の権利」と異例の呼びかけをし、幾つかの自治体などでは年末年始にも窓口体制を強化しましたが、必ずしも受給相談は多くはなかったようです。それは生活保護受給への抵抗感があるのかもしれませんが。生活保護受給者へのスティグマを生み出した「自助」礼賛にみられる国民体質が反映されているようです。仮に生活保護を申請すれば福祉事務所より家族へ扶養要請の問い合わせがあり、それに強い抵抗がある人が多いようです。扶助のことを家族に知られるのであれば、寒い路上でホームレスとして独り生きたほうがまだましだと語っている人もいました。つまり生活困窮であっても、家族による共助にも、公的扶助にも頼れない雰囲気根強くあるということを忘れてはなりません。つまり実際には国民の権利としての生活保護ということにはなっていない現実があるのです。これは「自助」大国の日本が生み出した結果でしょう。このような自助の風土が今コロナ禍で改めて浮彫りにされてきたと言えます。学問としても改めて我々への課題として突き付けられているものと思います。

そんなコロナ禍において、アカデミー領域においても危機的なことが起こってきました。すでに報道等でお聞きのことと存じますが、学術会議の推薦者6名が内閣総理大臣によって否認されるという前代未聞のことでした。私も日本学術会議に連携会員としてかかわっていますが、この問題の根深さを実感しております。

日本学術会議は、戦前戦中にファシズム化した国家が学問の自由を奪い、学問を隷属させ、結果的に戦争協力をしてしまったことへの反省に立ち、戦後、そのようなことが二度と起こらないように学問(科学)が政治から独立したものとしてつくられたものです。それゆえ、日本学術会議の前提は政治と独立して活動をするという点であり、それは発足当初より堅持してきました。それが今般、突然の政治介入がなされたということは、かつての治安維持法により同志社大学の住谷悦治の逮捕(1933)、滝川事件(1933)、美濃部事件(1935)、矢内原事件(1937)など、ファシズム下の学問の恐ろしい過去の歴史を想起せざるを得なかったのは私だけではなかったと思います。

かつて戦争に向かった全体主義国家の日本は、思想、学問の弾圧からはじまり、報道統制、宗教への弾圧、特に超越的な神を信じるキリスト教も迫害をし、文化芸術を統制し、国家への服従を強いてきました。奇しくも昨年のNHK朝ドラの「エール」において、その当時の世界が描かれ、主人公の音楽という才覚も戦争への協力の道具と化していく姿が克明に描かれていました。聖公会の信者家族であった主人公の妻の関係者への弾圧も描かれていました。今回の日本学術会議への政治介入により、今後、全体主義の階段を更に昇っていくことを危惧しております。

さて2021年という年は、まだコロナの状況も不確定であり、オリンピックも果たして開催できるのかなお不透明ですが、我々日本社会福祉学会が、今置かれている状況は、コロナ禍で世界の人々の苦悩と共に生きること、そしてこのような危機的状況に際して微力ながらも社会福祉学が研究面において何ができるのかが試されているのであろうと思います。困難な環境は続きますが、新しい年も共に社会福祉学の研究に一步一步勤しんでいきたいと思っております。